



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社

上場取引所

東

コード番号 3945

URL <https://www.superbag.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 肇

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 崇之

TEL 04-2938-1244

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,579	2.8	901	△12.8	1,022	△5.0	976	12.7
2024年3月期	26,837	6.3	1,034	129.5	1,076	127.8	866	82.8

(注) 包括利益 2025年3月期 705百万円(△44.9%) 2024年3月期 1,281百万円(141.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	658.65	—	22.0	6.8	3.3
2024年3月期	570.84	—	24.4	7.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 80百万円 2024年3月期 62百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,600	4,730	32.3	3,181.24
2024年3月期	15,597	4,153	26.5	2,794.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,718百万円 2024年3月期 4,139百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	801	239	△763	2,780
2024年3月期	1,042	△327	△357	2,533

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	90.00	90.00	133	15.8	3.8
2025年3月期	—	—	—	105.00	105.00	155	15.9	3.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00		18.1	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭 記念配当 15円00銭

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	29,300	6.2	1,110	23.1	1,180	15.4	900	△7.8	607.11

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	1,686,154株	2024年3月期	1,686,154株
② 期末自己株式数	2025年3月期	202,997株	2024年3月期	204,846株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,482,445株	2024年3月期	1,517,270株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,000	3.0	979	△3.8	1,044	△0.9	683	△20.2
2024年3月期	26,223	6.7	1,018	130.0	1,054	148.3	855	96.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	460.95	—
2024年3月期	564.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,041	4,465	31.8	3,011.13
2024年3月期	15,126	4,082	27.0	2,755.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,465百万円 2024年3月期 4,082百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	28,800	6.7	1,100	12.3	1,180	13.0	920	34.6	620.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要拡大により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融政策の変更による金利上昇、中東地域をめぐる情勢、米国新政権の通商政策による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料価格の高止まり、物流コストの高騰、為替相場の変動といった外部要因の影響は続いているものの、インバウンド消費の増加により来店型店舗における包装資材需要は高まっており、手提袋を中心に紙製品事業は好調に推移いたしました。また、EC市場拡大と環境意識の高まりから、紙製宅配資材の販売も堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2024年5月10日に第2次中期経営計画『環境と共に歩む次世代パッケージ企業～創業120年の誇りを胸に～』を公表いたしました。『成長戦略の追求と環境経営基盤の構築』を基本方針とし、「紙製品事業への注力」、「新規事業開拓」、「環境偏差値向上」、「人的資本・ガバナンス強化」、「経営基盤戦略」に注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては、経営基盤強化のためのシステム刷新を実施したほか、生産設備や環境への投資を行い、グループ全体の収益性向上及び経営資源の効率化に向けた取り組みを強化するとともに、政策保有株式を縮減することで資本効率化を推進してまいりました。また、成長牽引製品である宅配袋をはじめ、当社製品のさらなる販売チャネルの拡大を図るため、物流資材に特化した自社通販サイト「BAG-On」を新規事業として立ち上げました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,579百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益901百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益1,022百万円（前年同期比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益976百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用682百万円を配分する前の金額であります。

#### 「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、国内における個人消費の回復もあり、主力の角底袋、宅配袋、手提袋、紙器の販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ550百万円増加して15,239百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、紙製品事業へのリソース集中・生産体制の効率化施策を推進するも、原材料費や人件費のほか、生産設備の増強・維持更新に伴うコスト増加による粗利率の低下に加え、経営戦略に基づいたシステム・制度の刷新コストを計上したことにより、前年同期に比べ52百万円減少して1,266百万円となりました。

#### 「化成事業」

化成事業につきましては、環境意識の高まりから包装資材の脱プラ・紙化の流れが継続しているものの、インバウンド消費の増加により、売上高は前年同期に比べ149百万円増加して5,684百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、事業構造改革により黒字化は継続しているものの、人件費・物流費の増加の影響により、前年同期に比べ11百万円減少して118百万円となりました。

#### 「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しております。売上高は前年同期に比べ42百万円増加して6,655百万円となりました。品目ごとの販売構成では、ギフト用品や販促品が増加しております。セグメント利益（営業利益）は、粗利益額が増加したことから、前年同期に比べ7百万円増加して200百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ996百万円減少して14,600百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が251百万円増加した一方、売掛金が431百万円減少、電子記録債権が126百万円減少、棚卸資産が135百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ513百万円減少の10,173百万円となりました。固定資産は、設備投資等により316百万円増加、繰延税金資産が182百万円増加した一方、減価償却で268百万円減少、投資有価証券の売却で292百万円減少、投資有価証券の時価評価額が239百万円減少、退職給付に係る資産が101百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ483百万円減少の4,427百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円減少して9,870百万円となりました。これは、電子記録債務及び設備関係電子記録債務が725百万円減少、短期借入金及び長期借入金が553百万円減少、リース債務が74百万円減少、繰延税金負債が102百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加して4,730百万円となりました。これは、剰余金の配当で133百万円減少、その他有価証券評価差額金が168百万円減少、退職給付に係る調整累計額が88百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益計上により976百万円増加したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ386.99円増加し3,181.24円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.5%から32.3%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、801百万円（前年同期は1,042百万円の増加）となりました。

これは、仕入債務の減少761百万円、法人税等の支払額232百万円等資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益1,034百万円、減価償却費268百万円、売上債権の増加586百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、239百万円（前年同期は327百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出344百万円等資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入588百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、763百万円（前年同期は357百万円の減少）となりました。

これは、借入金が純額で553百万円減少、リース債務の返済による支出77百万円、配当金の支払額132百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	20.0%	17.7%	21.0%	26.5%	32.3%
時価ベースの自己資本比率	12.0%	11.9%	14.4%	24.4%	23.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.4年	65.0年	3.6年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.1倍	0.7倍	13.1倍	11.4倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い  
 ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。  
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 ④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 ⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善から、国内の消費マインドが加速し、景気は緩やかに回復することが期待されます。一方で、物価の継続的な上昇懸念、為替相場の大幅な変動に加えて、世界情勢の長期不安定化など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、2024年5月10日に公表いたしました第2次中期経営計画『環境と共に歩む次世代パッケージ企業～創業120年の誇りを胸に～』において『成長戦略の追求と環境経営基盤の構築』を基本方針とした3ヵ年計画として取り組んでまいります。2026年3月期は計画の2年目にあたり、紙製品事業を主体としたエリア戦略推進による営業力の増強、自社通販サイト活用等によるターゲット市場及び顧客の開拓、設備更新・環境関連への積極的な投資を実行していくことで、「稼ぐ力」と「造る力」による成長モデルの構築を目指します。

そのために、

- ①紙製品事業への注力
- ②環境配慮製品を含めた新規事業開拓
- ③環境偏差値向上への取り組み
- ④人的資本への取り組みとガバナンス強化
- ⑤経営基盤戦略（社内システム高度化、サプライチェーン強化他）

を経営基本方針として定め、持続的な成長と長期利益の実現に取り組んでまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、紙製品事業への注力・設備投資と生産管理の高度化による収益性改善、新市場の開拓及び宅配資材・紙器を中心とした成長牽引製品の拡充に取り組み、売上高29,300百万円、営業利益1,110百万円、経常利益1,180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を予想しております。

当社単体の業績につきましては、売上高28,800百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,180百万円、当期純利益920百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,582	2,834
受取手形	118	89
売掛金	4,169	3,737
電子記録債権	883	756
商品及び製品	2,205	2,133
仕掛品	324	241
原材料及び貯蔵品	263	283
その他	139	115
貸倒引当金	△1	△19
流動資産合計	10,686	10,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,638	3,978
減価償却累計額	△3,934	△3,354
建物及び構築物(純額)	704	624
機械装置及び運搬具	7,141	7,152
減価償却累計額	△6,461	△6,481
機械装置及び運搬具(純額)	680	671
土地	644	644
リース資産	561	557
減価償却累計額	△387	△418
リース資産(純額)	174	139
建設仮勘定	14	24
その他	446	386
減価償却累計額	△421	△365
その他(純額)	25	20
有形固定資産合計	2,243	2,123
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	2	1
その他	26	82
無形固定資産合計	44	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965	1,483
差入保証金	107	106
退職給付に係る資産	487	385
繰延税金資産	43	226
その他	87	3
貸倒引当金	△67	△0
投資その他の資産合計	2,623	2,204
固定資産合計	4,911	4,427
資産合計	15,597	14,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,372	2,334
電子記録債務	3,292	2,569
短期借入金	1,352	1,147
リース債務	89	177
未払金	456	434
未払法人税等	175	215
未払消費税等	129	85
契約負債	32	11
賞与引当金	202	214
設備関係電子記録債務	12	10
設備関係未払金	30	23
その他	160	132
流動負債合計	8,306	7,356
固定負債		
長期借入金	2,075	1,726
リース債務	246	83
繰延税金負債	102	—
役員退職慰労引当金	43	45
退職給付に係る負債	671	657
固定負債合計	3,138	2,513
負債合計	11,444	9,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,241	1,242
利益剰余金	1,141	1,984
自己株式	△376	△373
株主資本合計	3,380	4,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	340
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	187	178
退職給付に係る調整累計額	59	△28
その他の包括利益累計額合計	758	489
非支配株主持分	13	11
純資産合計	4,153	4,730
負債純資産合計	15,597	14,600

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	26,837	27,579
売上原価	21,421	22,074
売上総利益	5,415	5,504
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,336	1,357
保管費	884	919
給料及び手当	1,243	1,366
賞与引当金繰入額	103	111
退職給付費用	40	36
賃借料	135	136
旅費及び交通費	62	76
その他の経費	575	599
販売費及び一般管理費合計	4,381	4,602
営業利益	1,034	901
営業外収益		
受取配当金	36	45
持分法による投資利益	62	80
為替差益	—	0
受取賃貸料	24	25
その他	18	42
営業外収益合計	143	195
営業外費用		
支払利息	80	69
為替差損	7	—
その他	12	5
営業外費用合計	101	74
経常利益	1,076	1,022
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	14	298
助成金収入	0	—
特別利益合計	14	299
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	—	0
持分変動損失	0	—
子会社清算損	—	284
特別損失合計	1	287
税金等調整前当期純利益	1,088	1,034
法人税、住民税及び事業税	194	282
法人税等調整額	28	△222
法人税等合計	223	60
当期純利益	865	974
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	866	976

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	865	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	△168
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	27	△31
退職給付に係る調整額	70	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	12	20
その他の包括利益合計	415	△269
包括利益	1,281	705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280	707
非支配株主に係る包括利益	0	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,241	275	△263	2,627
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			866		866
自己株式の取得				△113	△113
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	866	△113	752
当期末残高	1,374	1,241	1,141	△376	3,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	206	0	148	△10	344	13	2,985
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							866
自己株式の取得							△113
譲渡制限付株式報酬							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	303	0	39	70	414	0	414
当期変動額合計	303	0	39	70	414	0	1,167
当期末残高	509	1	187	59	758	13	4,153

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,241	1,141	△376	3,380
当期変動額					
剰余金の配当			△133		△133
親会社株主に帰属する 当期純利益			976		976
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		3	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	843	3	848
当期末残高	1,374	1,242	1,984	△373	4,228

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	509	1	187	59	758	13	4,153
当期変動額							
剰余金の配当							△133
親会社株主に帰属する 当期純利益							976
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△168	△2	△9	△88	△269	△2	△271
当期変動額合計	△168	△2	△9	△88	△269	△2	577
当期末残高	340	△0	178	△28	489	11	4,730

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,088	1,034
減価償却費	245	268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△35
受取利息及び受取配当金	△37	△46
支払利息	80	69
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△298
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	1	1
子会社清算損益 (△は益)	—	284
売上債権の増減額 (△は増加)	△593	586
棚卸資産の増減額 (△は増加)	115	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	77	△761
未収入金の増減額 (△は増加)	△10	13
未払債務の増減額 (△は減少)	82	△33
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89	△43
その他	△16	△56
小計	1,126	997
利息及び配当金の受取額	109	107
利息の支払額	△79	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△114	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△13	△10
投資有価証券の売却による収入	48	588
固定資産の取得による支出	△358	△333
固定資産の売却による収入	0	0
固定資産の除却による支出	△0	△0
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20
長期借入れによる収入	1,200	830
長期借入金の返済による支出	△1,361	△1,363
自己株式の取得による支出	△113	△0
リース債務の返済による支出	△82	△77
配当金の支払額	—	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384	246
現金及び現金同等物の期首残高	2,148	2,533
現金及び現金同等物の期末残高	2,533	2,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	12,117	—	—	12,117	—	12,117
紙器	1,560	—	—	1,560	—	1,560
その他紙製品	1,011	—	—	1,011	—	1,011
ポリ袋	—	4,674	—	4,674	—	4,674
その他化成品	—	860	—	860	—	860
その他商品	—	—	6,612	6,612	—	6,612
顧客との契約から生じる 収益	14,689	5,535	6,612	26,837	—	26,837
外部顧客への売上高	14,689	5,535	6,612	26,837	—	26,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,689	5,535	6,612	26,837	—	26,837
セグメント利益	1,318	130	193	1,641	△607	1,034
セグメント資産	6,043	1,725	1,755	9,524	6,072	15,597
その他の項目						
減価償却費	162	3	0	166	79	245
持分法適用会社への 投資額	167	—	—	167	—	167
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	347	1	0	349	78	427

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,072百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	12,549	—	—	12,549	—	12,549
紙器	1,763	—	—	1,763	—	1,763
その他紙製品	926	—	—	926	—	926
ポリ袋	—	4,844	—	4,844	—	4,844
その他化成品	—	839	—	839	—	839
その他商品	—	—	6,655	6,655	—	6,655
顧客との契約から生じる 収益	15,239	5,684	6,655	27,579	—	27,579
外部顧客への売上高	15,239	5,684	6,655	27,579	—	27,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,239	5,684	6,655	27,579	—	27,579
セグメント利益	1,266	118	200	1,584	△682	901
セグメント資産	5,680	1,362	1,555	8,598	6,002	14,600
その他の項目						
減価償却費	183	2	0	185	82	268
持分法適用会社への 投資額	208	—	—	208	—	208
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	251	—	—	251	64	316

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△682百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,002百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,794.25円	3,181.24円
1株当たり当期純利益	570.84円	658.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	866	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	866	976
普通株式の期中平均株式数(株)	1,517,270	1,482,445

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,153	4,730
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13	11
(うち非支配株主持分(百万円))	(13)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,139	4,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,481,308	1,483,157

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。